

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	みかんの丘あけぼの		代表者指名	管理者 野村みちよ	
事業所所在地	香南市香我美町下分684-1				
経営改善計画書を公表するホームページ			support-peer.com		
連絡先	電話番号	0887-50-6566		FAX番号	0887-50-6567
職員数	4 定員	10 利用者数	11 (うち身体 4 知的 4 精神 3 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他		設立年月日	平成14年6月11日	
改善計画期間	平成30年 4月 1日 ~ 31年 3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 首都圏等県外卸売新規販路開拓 (10社) および既存卸売社の売上増加により、前年度比213万増収し1000万円には達したが、最賃支給を確保する生産活動収入には至らなかった。販売計画実行の成果として新規取引開始や近隣の訪問販売開始が下半期以降となったことが要因である。	(具体的改善策) 基本的には29年度の販売計画を継続実行する。 ①営業担当臨時職員を継続配置して販路開拓を実行する。県内外卸売契約を新規10社増やすことが目標である。 ②OEM、PB商品を積極的に試作提案し、オーガニック商品も手がける。 ③生産効率を上げる生産管理と既存の設備活用に取り組む。
---	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
①菓子製造販売 (OEM含む) ②菓子製造受託、農産物加工 ③菓子製品定期訪問販売、注文販売	①菓子製造販売 (OEM含む) ②菓子製造受託、農産物加工 ③菓子製品定期訪問販売、注文販売

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
10,161,787円	12,000,000円
(主な費目) 菓子製品売上収入 (受託作業含む)、委託販売収入	(積算根拠) OEM商品、PB商品県外卸売 780万円 県内卸売 70万円、店舗/訪問/注文販売 250万円、法人内委託販売 100万円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
3,136,051円	3,600,000円
(主な費目) 材料仕入高	(積算根拠) 29年度材料仕入高 (原価比率) 30%と同じ比率とする

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
7,025,736円	8,400,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
11,991,075円	11,500,000円
(積算根拠) 高知県最低賃金時給支払い 12名、社会保険料事業所負担 3名	(積算根拠) 高知県最低賃金時給支払い 11名、社会保険料事業所負担 3名

事業所代表者 (管理者) 署名欄 野村 みちよ

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※別紙様式2-2「経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等」、改善を見込む要因となる書類を添付すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類の添付を求めることがあります。

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】別紙

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

※提出の際、以下のような就労支援事業収益の改善を見込む要因となる書類を添付すること。

- 経営改善計画期間中に生産活動に係る事業の収入額の増加又は必要経費の減少を見込む要因となるもの
- 利用者の平均労働時間の改善を見込む要因となるもの
- 利用者に支払う賃金総額の増加を見込む要因となるもの

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制	製造納品業務、利用者支援で職員に余裕がない。	平成30年4月1日～ 31年3月31日	営業担当臨時職員を配置して販路開拓や定期訪問販売などに専属で従事する。
販路拡大	販売計画の取り組みが遅く上半期の売上伸び率が低い。	平成30年4月1日～ 31年3月31日	昨年度同様、30年度においても新規県外取引先10社を目標に4月から積極的に営業をかける。 近隣訪問販売や取引実績のある商品内容を同業他社に展開する。
商品開発	既存商品では売上の伸びはなく、消費者ニーズに添った開発が課題である。	平成30年4月1日～ 31年3月31日	OEM、PB商品を積極的に試作提案する。県内のオーガニック生産者などと提携して高知県産野菜のオーガニック商品も手がけていく。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。